

平成24年度決算による連結財務書類を作成

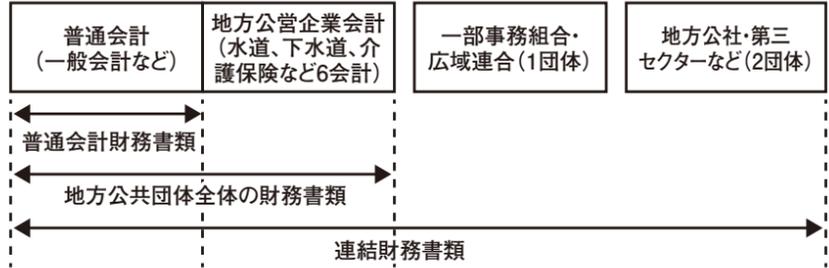


市では、新地方公会計制度における総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表を作成しました。

問 財政課 ☎ 306

連結財務書類4表とは？

財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。
 財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、八潮市では「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。
 財務書類は、右図のように「普通会計財務書類」「地方公共団体全体の財務書類」「連結財務書類」の3つに分けられます。連結財務書類では、市だけでなく出資法人などの関係団体も含まれます。
 財務書類4表とは、1.行政コスト計算書、2.資金収支計算書、3.純資産変動計算書および4.貸借対照表を指します。



【連結対象】 普通会計／公営事業会計(国民健康保険、公共下水道、宅地造成、介護保険、後期高齢者医療、上水道)／地方公社(八潮市土地開発公社)／一部事務組合(東埼玉資源環境組合)／第三セクター(財団法人やしお生涯学習まちづくり財団)

1.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、平成24年度に八潮市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの状況を示しています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

経常行政コスト **387億7千万円**

内 訳	金額
①人にかかるコスト (職員給料、議員報酬、平成24年度に増えた退職金の金額など)	51億9千万円
②物にかかるコスト (消耗品費、臨時職員の人件費や委託料など)	107億5千万円
③移転支的的なコスト (福祉関係の給付費など)	208億6千万円
④その他のコスト (公債費の利子など)	19億7千万円

経常収益(使用料、手数料など) **131億6千万円**

純経常行政コスト
(経常行政コスト - 経常収益) **256億1千万円**

2.資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示しています。

期首資金残高(23年度末資金額) **52億5千万円**

当期収支(①+②+③) **3億4千万円**

- ①経常的収支……………75億9千万円
- ②公共資産整備収支……………△15億6千万円
- ③投資・財務的収支……………△56億9千万円

期末資金残高(24年度末資金額)
(期首資金残高 + 当期収支) **55億9千万円**

3.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に純資産がどのように増減したかを示すものです。

期首純資産残高(23年度末純資産額) **1,141億7千万円**

当期変動高(①から⑥までの計) **39億8千万円**

- ①純経常行政コスト……………△256億1千万円
- ②一般財源等(市税、地方交付税など)…188億8千万円
- ③補助金等収入……………103億5千万円
- ④臨時損益……………△6千万円
- ⑤資産評価替・無償受入……………1千万円
- ⑥その他……………4億1千万円

期末純資産残高(24年度末純資産額)
(期首純資産残高 + 当期変動高) **1,181億5千万円**

4.貸借対照表

貸借対照表は、どれだけ資産や現金があるか、その資産がどのような財源で構成されているのかを示したものです。下の表は左に市の資産、右に負債と純資産が示されています。

資産	負債														
1,883億1千万円 ※現在、市が保有している財産	701億6千万円 ※借入金など、将来世代が負担する金額														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①公共資産(道路、学校、公園など)</td> <td>1,549億3千万円</td> </tr> <tr> <td>②投資等(基金、出資金など)</td> <td>153億8千万円</td> </tr> <tr> <td>③流動資産(手持ち資金55億9千万円、未収金など)</td> <td>180億円</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳		①公共資産(道路、学校、公園など)	1,549億3千万円	②投資等(基金、出資金など)	153億8千万円	③流動資産(手持ち資金55億9千万円、未収金など)	180億円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①固定負債(市債など)</td> <td>621億9千万円</td> </tr> <tr> <td>②流動負債(翌年度償還金など)</td> <td>79億7千万円</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳		①固定負債(市債など)	621億9千万円	②流動負債(翌年度償還金など)	79億7千万円
内 訳															
①公共資産(道路、学校、公園など)	1,549億3千万円														
②投資等(基金、出資金など)	153億8千万円														
③流動資産(手持ち資金55億9千万円、未収金など)	180億円														
内 訳															
①固定負債(市債など)	621億9千万円														
②流動負債(翌年度償還金など)	79億7千万円														
合計 1,883億1千万円	純資産 1,181億5千万円 ※これまでの世代がすでに負担した金額で次世代に引き継ぐ正味価値の総額														
合計 1,883億1千万円	合計 1,883億1千万円														



これらの表から分かること

- 経常行政コストでは、福祉関係の給付費などのコストが約54パーセントを占める高い割合になっています。
- 市民1人当たりの資産は約224万円、負債は約83万円です。
- 平成23年度末と比較すると、市民1人当たりの資産は約1万4千円増えています。